



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だよりかこがわ No.219 令和4年(2022年)2月1日発行

編集・発行/加古川市議会事務局
〒765-8501 加古川市加古川町北在家 2000
TEL.079-427-9303 FAX.079-424-9043



作品タイトル「寒くても元気いっぱい みなみっこ」(平岡南幼稚園3歳児・4歳児・5歳児合同制作)
冷たい北風に負けず、元気いっぱいな平岡南幼稚園の子どもたち。「雪が積もったら雪だるまを作りたいな〜♪」とドキドキワクワクの気持ちで空を見上げています。みんなで作った雪だるまと一緒に、かけっこや鬼ごっこをして遊びたいね。



もくじ

- P2 ● 12月定例会の概要、DATA BOX
- P3 ● 審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5~9 ● 一般質問
- P10 ● 議会の主な動き、視察の受け入れ状況
次回定例会のお知らせ、豆知識

INFORMATION



● 主な動きをお知らせします

- 10月19日 総務教育常任委員会
- 10月20日 福祉環境常任委員会、議会運営委員会
- 10月21日 建設経済常任委員会
- 11月17日 総務教育常任委員会
- 11月18日 福祉環境常任委員会
- 11月19日 建設経済常任委員会
- 11月22日 議会運営委員会
- 11月30日 本会議第1日
- 12月1日 本会議第2日
- 12月2日 本会議第3日
- 12月3日 本会議第4日
- 12月6日 総務教育常任委員会
- 12月7日 福祉環境常任委員会
- 12月8日 建設経済常任委員会
- 12月15日 議会運営委員会
- 12月16日 本会議第5日、福祉環境常任委員会、議会運営委員会

● 視察の受け入れ状況

- 11月10日 山梨県甲府市議会「公明党」
ご遺族サポートコーナーについて
がん患者の医療用補整具の購入費用助成
制度について
- 12月20日 山形県山形市「議会運営委員会」
議会運営及び議会改革について
- 12月22日 愛知県安城市「安城創生会」
スマートシティプロジェクトについて



● 次回定例会のお知らせ

開催予定 2/22~3/24

2 February

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22 本会議	23	24	25	26
27	28					

3 March

日	月	火	水	木	金	土
		1 委員会	2	3 本会議	4	5
6	7 本会議	8	9 本会議	10 委員会	11	12
13	14 委員会	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24 本会議	25	26
27	28	29	30	31		

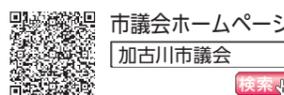
- 2月22日(火) 令和3年度補正予算上程(質疑・委員会付託)
施政方針
令和4年度予算及び条例・単行議案等上程(提案説明)
- 3月1日(火) 各常任委員会(補正予算等)
- 3月3日(水) 代表質問
- 3月4日(木) 一般質問
- 3月7日(日) 一般質問
- 3月9日(火) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
令和4年度予算(質疑・委員会付託)
- 3月10日(水) 条例・単行議案等(質疑・委員会付託)
- 3月11日(木) 総務教育常任委員会
- 3月14日(日) 福祉環境常任委員会
- 3月15日(火) 建設経済常任委員会
- 3月24日(水) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



意見書

市民の生活にとって重要でも、それが国や県の仕事である場合などは、市の力だけでは解決できないこともあります。このようなときは、国や県に対して意見書を提出し、問題の解決を求めることができます。



市議会ホームページ
加古川市議会



加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)

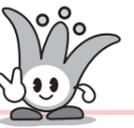


デジタル本棚
加古川市デジタル本棚



市議会映像配信
加古川市議会映像

※議会だよりはデジタルブックでもお読みいただけます。



12月 定例会の概要

11月30日～12月16日

令和3年第6回市議会定例会は、11月30日から12月16日までの17日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、44億5千239万3千円を増額する令和3年度一般会計補正予算をはじめ、加古川市医療の助成に関する条例の一部改正や加古川市固定資産評価審査委員会委員の人事案件等について議決しました。

主な議案の概要

青少年女性センター、勤労会館、国際交流センターの貸館機能がカピル21ビルに移転されます。多様な主体の活動および交流の場を提供することにより、にぎわいあふれるまちづくりを推進し、魅力ある豊かな地域社会の形成に寄与するため、加古川市民

交流ひろばをカピル21ビルに設置する条例を可決しました。これにより、青少年女性センター、勤労会館、国際交流センターの貸館機能がカピル21ビルに移転・集約されます。交流ひろばの開館時間は午前9時から午後9時まで、会議室や相談室など12部屋があります。子ども医療費助成制度が拡充されます。子ども医療費助成制度の対象を、小学校4年生から18歳になった日以後の最初の3月31日までとする条例を可決しました。施行期日は令和4年7月1日です。

東加古川子育てプラザおよび東加古川公民館について、令和4年4月1日に加古川市平岡町一色797番地の295へ移転する条例をそれぞれ可決しました。子ども広場が広くなり、部屋数が増えます。また、加古川市東消防署を移転する条例も可決しました。令和4年5月9日に、加古川市東消防署も隣接地へ移転されます。

可決された意見書

議員提出議案として「北朝鮮による日本人拉致問題の一刻も早い全面解決を求める意見書」が提出され、全会一致で可決しました。

人事案件

次の人事案件に同意・推薦しました。
○加古川市固定資産評価審査委員会委員
北面和則さん(野口町)再任
山本将さん(平荘町)新任
○加古川市人権擁護委員
西垣憲明さん(尾上町)再任

議案件数一覧

区分	予算	条例	単行	契約	人事	意見書	合計
市長提出	10	13	2	1	3	-	29
議員提出	-	-	-	-	-	1	1
合計	10	13	2	1	3	1	30

135件

これは何の数字？

1年間に提出された議案の数です。

令和3年に行われた定例会4回と臨時会2回で提出された議案等の合計数です。主な内訳は、条例43件、予算48件、決算14件となっています。このように市議会では、多くの議案が提出され議決されています。議案審議の様子はどなたでも傍聴していただけます。

また、ホームページでは、本会議のライブ配信および録画配信や、会議録の公開も実施していますので、ぜひご覧ください。ホームページにアクセスできるQRコードをP10に掲載しています。



一般会計補正予算(第7、8回)の 主な内容

- 新型コロナウイルス予防接種事業 2億8万円
〔2回目の接種を終了した市民を対象に、3回目の接種を行う。〕
- 放課後児童健全育成事業 1,067万円
〔児童クラブにおいて、さらなる新型コロナウイルス感染症予防対策を行う。〕
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 40億310万円
〔0歳から18歳までの児童を対象とし、1人当たり10万円を保護者に支給する。〕

審議の結果

市長提出議案

番号	件名	結果	志	創	公	市	無
議案97号	令和3年度加古川市一般会計補正予算(第7回)	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案98号	令和3年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○
議案99号	令和3年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○
議案100号	令和3年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○
議案101号	令和3年度加古川市公園墓地造成事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○
議案102号	令和3年度加古川市学校給食費管理事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案103号	令和3年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○
議案104号	令和3年度加古川市水道事業会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○
議案105号	令和3年度加古川市下水道事業会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○
議案106号	加古川市民交流ひろばの設置及び管理に関する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案107号	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案108号	加古川市立勤労会館条例を廃止する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案109号	加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案110号	加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案111号	加古川市立学校設置条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案112号	加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案113号	加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案114号	加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案115号	加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案116号	加古川市都市公園条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案117号	加古川市消防本部及び消防署設置等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案118号	市道路線認定のこと	可決	○	○	○	○	○
議案119号	市道路線廃止のこと	可決	○	○	○	○	○
議案120号	行政機能等移転に係る設備工事委託のこと	可決	○	○	○	○	○ ³ × ²
議案121号	加古川市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案122号	加古川市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○
議案123号	加古川市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○
議案124号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めること	推薦	○	○	○	○	○
議案125号	令和3年度加古川市一般会計補正予算(第8回)	可決	○	○	○	○	○

意見書案

番号	件名	結果	志	創	公	市	無
意見書案3号	北朝鮮による日本人拉致問題の一刻も早い全面解決を求める意見書	可決	○	○	○	○	○

請願

番号	件名	結果	志	創	公	市	無
請願4号	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	○ ³ × ²
請願5号	加古川市公共スケートボードパーク設置について	採択	○	○	○	○	○

◆会派略称及び所属議員

志政加古川(志)	創政会(創)	公明党議員団(公)	かがわ市民クラブ(市)	無党派(無)
大野恭平・織田正樹・藤原繁樹 西村雅文・松本裕之・玉川英樹 木谷万里(議長)	山本賢吾・中村亮太・森田俊和 原田幸廣・井上隆司・神吉耕藏	岡田妙子・桃井祥子・白石信一 小林直樹・相良大悟	井上恭子・谷真康・稲次誠 山本一郎・渡辺征爾・村上孝義	※会派に属さない議員 岸本建樹・立花俊治・鏑木良子 柘植厚人・落合誠

※原則として議長は議案の採決に加わらない。



総務教育常任委員会

委員会開催日 ● 12月6日(月)

主な討論・質疑

請願

日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願書 (不採択)

本市は核兵器廃絶都市を宣言し、核兵器廃絶のための事業を行っている。核兵器禁止条約の署名と批准を求めることは、市民の命と暮らしを守る重要な行動であると考えられる。

核兵器禁止条約に批准するという理想には賛同できるが、現時点においては、唯一の被爆国として、核保有国と非保有国との対話を促す橋渡し役を粘り強く行うべきと考えられる。

加古川市公共スケートボードパーク設置について (採択)

設置場所の選定については、騒音など近隣住民への影響を十分に考慮し、適切かつ慎重な調整を図られたい。また、競技団体や利用者においては、ルールの遵守及びマナーの向上に努められたい。

補正予算

防災及び災害関係事業について

需用費831万2千円の内容は。

避難施設である小中学校に感染防止対策として、間仕切りを1千560セット購入する予定である。

福祉環境常任委員会

委員会開催日 ● 12月7日(火)・12月16日(木)

主な討論・質疑

条例

加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

東加古川子育てプラザを移転することに伴い、施設の充実が図られる点は、誰でも自由に利用できることも広場の面積が広くなることや、子育てサークル活動で利用できる部屋数が増えることである。

ファミリーサポートセンター運営事業について (採択)

ファミリーサポートセンター運営事業97万3千円の内容は。

市役所本館5階にあるファミリーサポートセンターを、カピル21ビル7階の加古川駅南子育てプラザの一室に移転するための費用である。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業について

支給方法をクーポン券ではなく、現金とした理由は。

主な理由は、クーポン券とした場合、かなりの時間を要し、新学期に向けての準備に間に合うよう支給することが難しいためである。

建設経済常任委員会

委員会開催日 ● 12月8日(水)

主な討論・質疑

補正予算

見土呂フルーツパーク再整備事業について

工事請負費1千666万7千円の減額の内容は。

9月に優先交渉権者の決定を取り消した後に次点候補者と交渉を行っているが、当初のスケジュールからの遅延は避けられず、今年度完成予定であった基本設計について、執行の見込みがなくなったため皆減するものである。

市内事業者一時支援金交付事業について

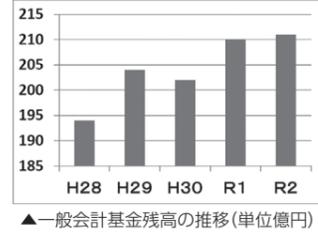
市内事業者一時支援金8千万円の内容は。国の一時支援金や月次支援金の給付、または県の酒類販売事業者支援金の給付を受けた中小法人・個人事業者に対し、1事業者当たり10万円の支援金を交付するものである。

公共交通政策事業について

公共交通事業者感染症対策緊急支援補助金293万9千円の内容は。

補助対象は、バス事業者1者及び市内に営業所があるタクシー事業者9者である。バス事業者に対しては、利用者が減少する中、減便せずに運行を継続していることに関する減収分について、県と市が4分の1ずつの割合で補助し、タクシー事業者に対しては、感染症対策に要する経費を対象に、車両1台当たり7千円を補助するものである。

国民健康保険料均等割の軽減について



財政調整基金を活用して給付制度を創設する考えは。生活困窮者には、コロナ特例による住居確保給付金の支給要件の緩和と支給期間の延長、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行っている。住民税非課税世帯に対する一世帯あたり10万円の給付も実施予定であり、現在のところ、生活困窮者への本市独自の給付金は検討していない。

国の10万円支給という制度設計では届かない市民に対する給付金について



立花 俊治 議員 (無党派)

市の独自措置として18歳までの均等割の軽減を実施しているかどうか。

均等割の軽減を一律の制度として、国が財源確保する中で導入すべきものと考えられる。令和4年度から未就学児に対する新たな軽減制度の導入が決定しており、さらなる軽減措置拡充については、国へ要望している。

その他の質問項目 ● コロナ禍における生活保護等の低所得者対策について ● 新型コロナウイルス感染症の影響と生活困窮者への給付制度について ● 廃プラスチックの分別収集について

加古川駅周辺を快適に利用できる環境にするについて

加古川駅周辺のごみの散乱状況についての認識と、防止策の検討や実施への考えはどうか。

夜間を中心に駅前広場のベンチ付近にごみが捨てられており、対策の必要性は認識している。ごみの散乱防止策については、今後、ごみのポイ捨てなどを防止するために、マナー向上を周知する看板を設置するほか、加古川駅前交番に駅周辺の巡回を要請するなどの対策を実施していく。



山本 一郎 議員 (かこがわ市民クラブ)

路上喫煙禁止区域の設定を喫煙禁止区域の設定を提案するが、市の見解はどうか。

路上喫煙禁止区域の設定は、受動喫煙を抑制・防止する有効な手段の一つと考える。しかし、区域を指定することによるその他のエリアへの影響や実効性の担保など、多くの課題があるため、他市の状況も参考に、関係部局と連携して抑制・防止策を検討したい。また、規制を強くする前に、喫煙マナー向上に向けた啓発により喫煙者の自発的な行動を促し、良好な駅前環境の維持に努めたい。

路上喫煙の抑制・防止策として、受動喫煙配慮区域などと表現を工夫した路上

加古川駅周辺を快適に利用できる環境にすることについて「喫煙スペースの移設」

避難行動要支援者制度の現況について

個別避難支援計画に地域支援者記載欄が無いのはなぜか。

制度設計当初は記載欄を設けることを検討したが、個別避難支援計画を全員に提出してもらうためにはその記載が負担となっていたため、記載しない仕様とした。

災害対策基本法改正に伴う取組について

法改正により市の努力義務になった個別避難計画は、誰が作成するのか。また、具体的な進め方はどうか。個別避難計画と個別避難支援計画は別のものなのか。また、兵庫県の防災と福祉の連携事業との連携への考えはどうか。

このたびの法改正で新たに規定された個別避難計画は、市が作成することになっている。進め方につ



松本 裕之 議員 (志政加古川)

いては、要支援者本人やその家族に加え、自主防災組織や福祉専門職と連携しながら作成し、計画の管理は市が行う。法定の個別避難計画は、個別避難支援計画とは別に、詳しく掘り下げたものとして整理しており、計画作成時に内容説明を行っている。県の防災と福祉の連携事業との連携については、今年度から事業化し町内会や福祉専門職に周知した上で取り組みを開始している。なお、法定の個別避難計画の対象者については、災害リスクや身体状況などから優先順位を設けることとしている。

その他の質問項目 ● 加古川市総合防災訓練について「分散型防災訓練実施」



加古川市手話言語及び障害者 コミュニケーション促進条例の 制定後の推進について



問 条例制定後に推進した施策の実施状況や今後への所見はどうか。

答 障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の環境整備として、点字ディスプレイ給付対象者の要件緩和、災害時用コミュニケーション支援ボード作成などを行い、コミュニケーション支援者などの確保および養成のため、手話奉仕員養成講座に加えてステップアップ講座を創設した。さらに、加古川中央市民病院と連携し、オンラインによる遠隔手話通訳の体制も整備している。今後も、障がい者団体などの意見を聞きながら、コミュニケーション支援の充実に努める。



落合 誠 議員 (無党派)

問 バリアフリー化と周辺整備の状況、さらなる推進に向けての考えはどうか。

答 国の基本方針に基づくバリアフリー化対象の6駅は、エレベーターや障害者対応型便所の設置など、バリアフリー化が完了している。JR加古川駅、東加古川駅周辺は、重点整備地区として道路や駅前広場などの周辺整備を推進してきた。今後も、さらなる推進に向け、音声などによる案内設備の設置など、必要な機能を精査し、鉄道事業者に要望していくほか、主要な生活関連道路を構成する道路などの周辺整備についても、鋭意バリアフリー化に努めたい。

加古川市内から排出される CO₂排出量の把握について



問 環境省の資料では、市内製鉄所のCO₂排出量が、2017年度のデータでは1千379万トンとなっている。市内事業所からの総排出量や、公共事業施設からの排出量はどのような状況か。

答 最新の確定値である2017年度では、市内事業者からのCO₂総排出量は1千566万トンであり、うち公共施設からは5万9千トンとなっている。CO₂排出量削減への働きかけはどのように行っているか。



岸本 建樹 議員 (無党派)

CO₂排出量国内 上位10事業所に 市内製鉄所が7 位で存在するこ とについて

問 市内製鉄所へ実態調査が必要と考えるがどうか。また、CO₂排出量削減への働きかけはどのように行っているか。

答 最新の確定値である2017年度では、市内事業者からのCO₂総排出量は1千566万トンであり、うち公共施設からは5万9千トンとなっている。CO₂排出量削減への働きかけはどのように行っているか。

医療的ケア児の保育・ 教育体制について



問 医療的ケア児を受け入れている保育園はあるか。加古川養護学校では教員が喀痰吸引の処置をできるよう研修を受けているそうだが、経緯と現状はどうか。

答 医療的ケア児支援法が成立する以前から受け入れを行っている認可保育施設があり、令和3年度は2園で3名を受け入れている。加古川養護学校の教員による医療的ケアについては、平成24年度から兵庫県看護協会が実施する基本研修を受講していたが、受講人数に制限があったため、平成29年度より本市教育委員会を登録研修機関とし、加古川養護学校で基本研修、実地研修などを行うこととなった。同校に在籍する教員は、喀痰吸引などを必要とする重度障害児・者の障害および支援に関する専門知識を学ぶことができ



岡田 妙子 議員 (公明党議員団)

ている。このことより、幼児・児童・生徒が早期の段階から日常の医療的ケアを受けることができ、より安心して学校生活を送ることに繋がっている。

問 医療的ケア児の支援について「医療的ケア児の受入れ体制の整備/医療的ケア児を持つ家族の支援」について「HSC、OD/教員の研修/スクールアシスタント」●子宮頸がん予防ワクチンについて「昨年10月からの国の通知を受けての本市の対応/積極的勧奨が再開された場合の本市の情報提供の方法/定期接種対象年齢以外への救済制度が導入された場合の情報提供の方法」

犬の散歩の時間を活用した、 子どもたち等の見守り活動 の実施について



問 犯罪抑止と市民協働参画を目的に、犬の散歩時間を活用し、公募により任命された犬が、わんわんパトロール隊として子どもたちの登下校時間に安全を見守る活動が、全国各地で行われている。新たなコミュニケーションシヨも生まれ、高齢者の生きがい対策にも寄与するとも言われている。本市でも実施しているか。また、新たなボランティア活動の枠組みとしてウェルビーポイントを活用することへの所見はどうか。



玉川 英樹 議員 (志政加古川)

ち等が犯罪などに巻き込まれることなく、安全で安心な生活を送ることができるよう、市民がそれぞれの立場で見守り活動に取り組むことで、地域の防犯力の向上に繋がると考えている。わんわんパトロール隊の実施については、ウェルビーポイントの活用も含め、他市の事例や効果を参考にし、調査研究を進めたい。

問 本市では、加古川警察と協力し、犬の散歩やジョギング、花の水やりなどの日常生活や、民間事業者の営業活動の中で、防犯の視点を持ち、見守り活動を行っていたが、「ながら見守り」を推奨している。子どもた

その他の質問項目
●犬猫と暮らす共生のまちづくりについて「本市における犬猫の飼育件数等の推移/これまでの本市の動物愛護に関する取組/人と猫との共生に関する条例制定/殺処分をなくすための取組」

市立小中学校教員の 過重労働について



問 教員の過重労働の実態および原因の把握状況はどうか。



柘植 厚人 議員 (無党派)

答 教職員それぞれが従事内容や時間数を記録する記録簿を活用し、超過勤務を把握している。令和3年4月から7月までの月ごとの超過勤務時間を役職別に集計したところ、教頭は月45時間から80時間が49割、80時間以上が48割で、教諭については月45時間以内が54割、45時間から80時間が45割だった。超過勤務の主な原因は、小学校では授業研究や諸会議、保護者対応など、中学校では生徒指導や部活動指導、成績処理などと推察している。学校に求められるニーズの複雑化などその役割が多様化かつ広範囲に及ぶことも超過勤務につながっていると認識している。

問 市として取り組むことができる過重労働は正策への見

加古川河川敷河 原地区テニスコ ートの転用について

問 当該テニスコートは経年劣化が進み、ボール止めの柵などもないことから利用率も極端に低い。そこで、多くの愛好者が家族ぐるみで楽しめるスケートボードパーク

問 日岡山市民プール利用への考えはどうか。また、跡地をスケートボードパークに転用できないか。



森田 俊和 議員 (創政会)

答 廃止後の跡地利用については、現時点で活用方法や時期を示すことはできない。スケートボードパークについては、周辺地域への影響や他のゾーンとの親和性を考慮し、第2テニスコートの一部とその周辺をニュースポーツゾーンとして整備することを検討している。

答 転用は、一級河川加古川を管理する国土交通省と協議し、河川法の許可を得ることで可能だと認識している。しかし、当該箇所が新橋梁を架設する工事の影響を受ける可能性も残ることから、慎重に検討する必要がある。また、日岡山公園内に施設の設置を検討しており、完成までの間、愛好者の声に応えられるよう、河川敷を有効利用することも方策の一つとして検討したい。

その他の質問項目
●日岡山公園再生計画について「日岡山第2テニスコートの今後/飲食店等の誘客施設誘致」



介護用品支給事業の事業継続について



問 要介護者や介護者の経済的負担軽減のためには、本事業の継続や対象要件の緩和による拡充が必要と考えるが所見はどうか。



小林 直樹 議員 (公明党議員団)

答 介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、医療、介護、生活支援などが一体的に受けられる地域包括支援システムの構築を進めている。さまざまな施策の中でも、介護者への支援の充実は大柱であり、事業の継続と拡充については、市民ニーズを把握し、在宅生活以外の方との公平性を考慮した上で、国の方針や他の自治体の動向を見極めながら検討したい。

通学経路を加える必要があると考えるがどうか。

答 多くの関係機関との調整が必要であることなどから、すぐに加えることは困難と考えている。中学校から危険箇所を聞き取るとともに、中学生の通学経路と小学校の通学路に共通する部分もあることから、各小・中学校との連携を図り、情報共有を進めるなど、中学生の通学の安全を確保していく。その他の質問項目

加古川市通学路交通安全プログラム

問 本プログラムの対象に中学校の継続・拡充について「介護用品支給事業の概要と現在の状況」●登下校時における児童生徒の安全確保について「小学校通学路/中学校通学路における安全確保」

加古川市耐震改修促進計画の現状と課題について



問 本計画策定後の進捗状況はどうか。また、耐震化が進まない原因とその対策および取り組み状況はどうか。



織田 正樹 議員 (志政加古川)

答 平成25年度の耐震化率81.1%に対し、令和3年1月1日現在の耐震化率は85.8%に向上したが、令和7年度末の目標値97%の達成は非常に厳しい状況である。原因は、利活用の予定がない空き家は耐震改修が行われにくいことや改修工事の資金を調達できないことなどである。対策として、無料の簡易耐震診断の継続実施や耐震改修工事費に対する補助制度の維持とさらなる周知、地震に対する安全性向上に関する意識啓発に取り組みが必要であると考える。

問 平成28年度に本計画が改定され、5年目の令和2年度に検証を行うとしている

答 令和2年度までの進捗状況の検証を行い、目標達成には非常に厳しい状況となっているが、目標耐震化率の見直しは行わない予定である。しかし、計画の見直しに代わるものとして、今年度から令和7年度までの5年間を取り組み期間とした加古川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、制度周知や意識啓発などの草の根啓発に取り組んでいる。その他の質問項目

●加古川市耐震改修促進計画の現状と課題について「住宅耐震改修工事の促進に向けた費用負担の軽減策」

ホームページに関する改善について



問 リニューアルから約2年が経過したが使いやすさに課題が残っており、改善が必要と考えるがどうか。



大野 恭平 議員 (志政加古川)

答 最も大切なことは、必要な情報が適切なタイミングで掲載されることや、検索機能を使わずに探し出せる分かりやすい表示や配置だと考える。今後も、より見やすく分かりやすくなるよう改善に努めたい。

問 11月に発生した水道にのり水に関する情報が深夜に配信された。時間帯も含め、記載の仕方などにもう少し配慮が必要だったと考えるがどうか。また、より多くの方に登録いただくため、ホームページ上ですぐにLINE登録ができる工夫が必要だと考えるがどうか。

公式LINEの運用について

問 11月に発生した水道にのり水に関する情報が深夜に配信された。時間帯も含め、記載の仕方などにもう少し配慮が必要だったと考えるがどうか。また、より多くの方に登録いただくため、ホームページ上ですぐにLINE登録ができる工夫が必要だと考えるがどうか。

●利用者目線での公共施設の運営について「使用区分、開館時間」●ホームページやSNSに関する改善について「情報発信の一元化」



加古川市公式LINEのQRコード

平荘町における悪臭問題について



問 堆肥化施設から発生する悪臭に住民は悩まされている。県と連携した改善指導などは行っているのか。事業者・市・県・町内会による対話の場の設定はどうか。



藤原 繁樹 議員 (志政加古川)

答 法令などに基づき市、県で指導などを行っており、本市の立ち入り時に見つかった設備の不備は、必要に応じて県に報告している。また、対話の場の設置に向けて、県と協議を行っている。

デマンドタクシーの運行エリアについて

問 北部地域へのエリア拡大と、他の地域が運行を要望した場合の対応はどうか。

答 北部地域には多くの公共交通空白地域があり、チャイソコカこがわは空白地域をカバーする有効な手段の一つと考えている。他の地域からの要望には、現状の定時定

コロナ禍による米価下落に対する緊急経済対策について

問 業務用米の需要量の回復が見込めず、生産者の所得減少、米価の暴落が懸念されるが、緊急経済対策への考えはどうか。

答 コロナ禍における需要の低迷などにより、新米の買い取り価格が大幅に低下していることから、農業者支援のための緊急経済対策の必要性について検討を進めたい。

問 公共施設のトイレについて、和式が多い現状と洋式化に対する考えはどうか。



渡辺 征爾 議員 (かこがわ市民クラブ)

答 洋式トイレが設置されている施設もある一方、本庁舎のように洋式化が進んでいない施設も多い。誰もが不自由を感じることなく施設のトイレを利用できるように、洋式化・バリアフリー化を進めるべきと認識しているが、トイレの改修が必要な施設は築年数が経過しているものが多いため、工事の効率性の観点から、施設の構造を踏まえながら改修時期に合わせ、順次実施していきたい。

問 公園におけるトイレの清潔化や、イメージの向上のため、アートトイレの導入をどう考えるか。

答 市内の都市公園に設置されてい

公共施設におけるトイレの洋式化と清潔化の推進について



問 公共施設のトイレについて、和式が多い現状と洋式化に対する考えはどうか。

答 洋式トイレが設置されている施設もある一方、本庁舎のように洋式化が進んでいない施設も多い。誰もが不自由を感じることなく施設のトイレを利用できるように、洋式化・バリアフリー化を進めるべきと認識しているが、トイレの改修が必要な施設は築年数が経過しているものが多いため、工事の効率性の観点から、施設の構造を踏まえながら改修時期に合わせ、順次実施していきたい。

問 公園におけるトイレの清潔化や、イメージの向上のため、アートトイレの導入をどう考えるか。

答 市内の都市公園に設置されてい

北朝鮮による日本人の拉致事件に関する本市の取組について



問 拉致事件に関する法律と、その自治体の責務とは何か。北朝鮮人権侵害問題啓発週間における本市の取り組みはどうか。



西村 雅文 議員 (志政加古川)

答 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律と拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律が施行されており、地方自治体の責務として、被害者の安否に関する情報の把握及び伝達、被害者の家族から寄せられる相談への対応、人権侵害問題に関する世論の啓発などが規定されている。当該週間には、毎年ホームページにその旨を掲載し、拉致問題が喫緊の国民的課題であることを周知すること、関心と認識の醸成を図っている。

問 拉致事件に関する日本人の取組について「市内施設でのポスター掲示、アニメ「めぐみ」等の啓発ビデオの上映/市職員のブルーリボンバッジの着用/今後本市の取組方針」

答 社会科学では資料拉致問題についての学習を確実にしている。昨年度は道徳科で3校、特別活動で2校、総合的な学習の時間で2校が人権教育としても学習を進めた。今後も発達段階などに応じて兵庫県教育委員会作成の指導の手引きや啓発アニメ「めぐみ」を活用し、学習を進めていく。その他の質問項目

●北朝鮮による日本人の拉致事件に関する本市の取組について「市内施設でのポスター掲示、アニメ「めぐみ」等の啓発ビデオの上映/市職員のブルーリボンバッジの着用/今後本市の取組方針」

●北朝鮮による日本人の拉致事件に関する本市の取組について「市内施設でのポスター掲示、アニメ「めぐみ」等の啓発ビデオの上映/市職員のブルーリボンバッジの着用/今後本市の取組方針」

●北朝鮮による日本人の拉致事件に関する本市の取組について「市内施設でのポスター掲示、アニメ「めぐみ」等の啓発ビデオの上映/市職員のブルーリボンバッジの着用/今後本市の取組方針」

●北朝鮮による日本人の拉致事件に関する本市の取組について「市内施設でのポスター掲示、アニメ「めぐみ」等の啓発ビデオの上映/市職員のブルーリボンバッジの着用/今後本市の取組方針」